

実技模擬問題H

【解答】

貸借対照表内訳表と正味財産増減計算書内訳表の解答例は、次のとおり。

公益社団法人H

貸借対照表内訳表

第2期：2023年3月31日現在

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産の部				
現金預金	0	4,551,600	0	4,551,600
未収入金	0	480,000	0	480,000
短期貸付金	0	208,320	△ 208,320	0
流動資産合計	0	5,239,920	△ 208,320	5,031,600
2. 固定資産の部				
(1) 基本財産				
投資有価証券	18,000,000	0	0	18,000,000
基本財産計	18,000,000	0	0	18,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当預金	0	240,000	0	240,000
特定資産合計	0	240,000	0	240,000
(3) その他の固定資産				
建物附属設備	0	2,706,100	0	2,706,100
機械装置	3,628,800	0	0	3,628,800
什器備品	0	1,279,140	0	1,279,140
差入保証金	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産合計	3,628,800	6,985,240	0	10,614,040
固定資産合計	21,628,800	7,225,240	0	28,854,040
資産合計	21,628,800	12,465,160	△ 208,320	33,885,640
II 負債の部				
1. 流動負債				
預り金	0	27,540	0	27,540
短期借入金	208,320	0	△ 208,320	0
流動負債合計	208,320	27,540	△ 208,320	27,540
2. 固定負債				
長期借入金	0	9,000,000	0	9,000,000
退職給付引当金	0	240,000	0	240,000
固定負債合計	0	9,240,000	0	9,240,000
負債合計	208,320	9,267,540	△ 208,320	9,267,540
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受贈投資有価証券	18,000,000	0	0	18,000,000
国庫補助金等	2,700,000	0	0	2,700,000
指定正味財産合計	20,700,000	0	0	20,700,000
(うち基本財産への充当額)	(18,000,000)	(0)	(0)	(18,000,000)
2. 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	(0)	(240,000)	(0)	(240,000)
正味財産合計	21,420,480	3,197,620	0	24,618,100
負債及び正味財産合計	21,628,800	12,465,160	△ 208,320	33,885,640

正味財産増減計算書内訳表

第2期：2022年4月1日から2023年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	240,000	0	0	240,000
② 受取会費				
受取会費	2,700,000	7,640,000	0	10,340,000
③ 受取国庫補助金				
受取国庫補助金	1,800,000	0	0	1,800,000
経常収益計	4,740,000	7,640,000	0	12,380,000
(2) 経常費用				
① 事業費				
助成金	900,000	0	0	900,000
旅費交通費	259,200	0	0	259,200
会議費	172,800	0	0	172,800
印刷製本費	432,000	0	0	432,000
研究図書費	216,000	0	0	216,000
減価償却費	2,419,200	0	0	2,419,200
消耗品費	129,600	0	0	129,600
雑費	43,200	0	0	43,200
事業費計	4,572,000	0	0	4,572,000
② 管理費				
給料手当	0	2,400,000	0	2,400,000
法定福利費	0	390,100	0	390,100
退職給付引当金繰入額	0	120,000	0	120,000
消耗品費	0	330,480	0	330,480
地家賃	0	933,120	0	933,120
水道光熱費	0	247,320	0	247,320
旅費交通費	0	73,440	0	73,440
通信費	0	69,120	0	69,120
会議費	0	98,280	0	98,280
新聞図書費	0	29,160	0	29,160
減価償却費	0	841,400	0	841,400
支払利息	0	212,000	0	212,000
雑費	0	40,800	0	40,800
管理費計	0	5,785,220	0	5,785,220
経常費用計	4,572,000	5,785,220	0	10,357,220
当期経常増減額	168,000	1,854,780	0	2,022,780
2. 経常外増減の部				
① 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
② 経常外費用				
什器備品除却損	0	169,560	0	169,560
経常外費用計	0	169,560	0	169,560
当期経常外増減額	0	△ 169,560	0	△ 169,560
当期一般正味財産増減額	168,000	1,685,220	0	1,853,220
一般正味財産期首残高	552,480	1,512,400	0	2,064,880
一般正味財産期末残高	720,480	3,197,620	0	3,918,100
II 指定正味財産増減の部				
① 受取補助金等				
受取国庫補助金	4,500,000	0	0	4,500,000
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 1,800,000	0	0	△ 1,800,000
当期指定正味財産増減額	2,700,000	0	0	2,700,000
指定正味財産期首残高	18,000,000	0	0	18,000,000
指定正味財産期末残高	20,700,000	0	0	20,700,000
III 正味財産期末残高	21,420,480	3,197,620	0	24,618,100

(財務諸表の一部に対する説明)

(1) 経常収益が増減した要因

- ・第1期に比べて第2期は、受取会費が197万円増加している。
- ・第2期は、国庫補助金の受取額が180万円発生している。

(2) 事業費が増減した主な要因

- ・第1期に比べて第2期は、事業費が約371万円増加している。
- ・主な増加原因は、次の3つ。
 - ・第2期に支出した研究助成金90万円。
 - ・第1期に比べて第2期は、印刷製本費が約28万円増加している。
 - ・補助金により取得した研究用機械装置の減価償却費約242万円。

(3) 第2期の当期経常外増減額の内容

第2期は、パソコンの廃棄処分による什器備品除却損が発生したことにより、当期経常外増減額が約17万円発生している。

(4) 指定正味財産期末残高が増減した要因

- ・第2期は、国庫補助金450万円を受取った。
- ・これにより取得した研究用機械装置の減価償却相当額180万円を一般正味財産へ振替えた。
- ・したがって、指定正味財産は270万円増加した。

(5) 固定資産合計が増減した要因

- ・第1期に比べて第2期は、固定資産合計が約274万円増加している。
- ・固定資産の増加要因は、次の2つである。
 - ・退職給付引当預金に12万円追加で積立て
 - ・研究用機械装置を約605万円で取得
- ・固定資産の減少要因は、次の2つである。
 - ・減価償却費約326万円の計上
 - ・什器備品の除却損約17万円の計上

(6) 固定負債合計が増減した要因

- ・第1期に比べて第2期は、固定負債が約288万円減少している。
- ・固定負債の増加要因は、退職給付引当金12万円の追加繰入れである。
- ・固定負債の減少要因は、長期借入金約300万円の返済である。

【解説】

1. 公益法人会計の概要

公益法人会計の財務諸表は、貸借対照表、正味財産増減計算書およびキャッシュ・フロー計算書である。なお、キャッシュ・フロー計算書は、一定の大規模公益法人を除き、作成義務がない。

財務諸表のほか、収支予算管理を重視する公益法人では、収支予算書や収支計算書を作成するが多い。

公益法人会計が適用される法人には、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人がある。公益目的事業を行う一般社団（財団）法人のうち、公益認定を受けたものが公益社団（財団）法人である。

公益法人会計は、公益を目的とするいくつかの事業の会計とこれを管理する法人会計に区分して行われる。このため、貸借対照表内訳表、正味財産増減計算書内訳表が作成される。

貸借対照表は、資産の部、負債の部および正味財産の部に区分される。正味財産とは、資産から負債を控除したものである。企業会計における純資産に相当するものである。

資産は、流動資産と固定資産に区分され、さらに、固定資産は、基本財産、特定資産、その他の固定資産に区分される。基本財産とは、法人の定款で基本財産と定められた資産で、土地や投資有価証券などの法人の基盤となる資産である。特定資産とは、一定の目的のために積み立てられた資産で、退職給付引当資産などである。

負債の部は、流動負債と固定負債に区分される。

正味財産は、基金、指定正味財産、一般正味財産に区分される。基金とは、一般社団法人の活動の原資となるために拠出された資金である。基金は、返還義務があるなどの点で、企業会計の資本金とは異なる。指定正味財産とは、国庫補助金や寄付金などでその用途に制約が課されているものである。一般正味財産とは、公益法人が事業活動によって獲得した純資産の増減額である。企業会計における繰越利益に相当する。なお、一定の事由が生じた場合には、指定正味財産から一般正味財産に振替える必要がある。

正味財産増減計算書は、一般正味財産増減の部と指定正味財産の部に区分され、末尾に正味財産期末残高を表示する。

一般正味財産増減の部は、企業会計における損益計算書の役割を果たす。公益目的事業を行う公益法人には、損益という用語はなじまないため、この名称になっているものと思われる。

一般正味財産増減の部は、経常増減の部と経常外増減の部に区分される。経常増減の部は、経常収益から経常費用を控除して、当期経常増減額を表示する。企業会計における営業利益に相当するものである。経常費用は、事業費と管理費に区分される。公益法

人が行う各事業の経費を事業費とし、管理費は発生しない。一方、各事業を管理する法人会計から生ずる経費は管理費となる。法人会計から、事業費は発生しない。

経常外増減の部は、経常外収益から経常外費用を差し引いて、当期経常外増減額を表示する。

当期経常増減額と当期経常外増減額の合計が、当期一般正味財産増減額である。企業会計における当期純利益に相当する。

当期一般正味財産増減額に一般正味財産期首残高を加えたものが一般正味財産期末残高である。企業会計における次期繰越利益に相当する。

指定正味財産の部は、その用途に制約が課されている国庫補助金や受贈益が表示される。また、一般正味財産への振替額がマイナス金額で表示される。これらの金額を加減したものが、当期指定正味財産増減額である。当期指定正味財産増減額に指定正味財産期首残高を加えたものが、指定正味財産期末残高である。

末尾に、一般正味財産期末残高と指定正味財産期末残高の合計を、正味財産期末残高として表示する。

2. 第1期の貸借対照表内訳表の説明

貸借対照表内訳表は、金額欄が公益目的事業会計、法人会計、内部取引消去および合計に区分されている。公益目的事業が複数ある場合には、さらに、これらの会計を区分する必要がある。内部取引消去は、内部取引によって生じた資産および負債を消去するためのものである。内部取引が消去された合計欄の金額が、貸借対照表の金額となる。

(1) 公益目的事業会計

短期貸付金 552,480 円は、内部取引によって生じたものである。公益目的事業会計は、現金預金勘定を持っていないため、公益目的事業の収入や支出となるべき取引は、法人会計の現金預金勘定で処理することになる。したがって、次のような仕訳が必要になる。

(会費受取の場合)

日付	事業区分	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額	摘要
×/×	公益目的事業	短期貸付金	×××	受取会費	×××	会費受取額
×/×	法人会計	普通預金	×××	短期借入金	×××	会費受取額

(経費支払の場合)

日付	事業区分	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額	摘要
×/×	公益目的事業	旅費交通費	×××	短期借入金	×××	交通費支払
×/×	法人会計	短期貸付金	×××	現金	×××	交通費支払

しかし、取引の都度このような仕訳をするのは煩雑なのと、短期貸付金と短期借入金
の両方が発生するので、相殺処理も必要になる。そこで、本問では、資料4(10)から、
期中は次のような仕訳を行い、決算時に内部債権債務を計上することになっている。

(期中)

日付	借方事業区分	借方科目	借方金額	貸方事業区分	貸方科目	貸方金額	摘要
×/×	法人会計	普通預金	×××	公益目的事業	受取会費	×××	会費受取額
×/×	公益目的事業	旅費交通費	×××	法人会計	現金	×××	交通費支払

(決算)

日付	借方事業区分	借方科目	借方金額	貸方事業区分	貸方科目	貸方金額	摘要
3/31	公益目的事業	短期貸付金	552,480	法人会計	短期借入金	552,480	内部債権債務当期発生額

金額は、それぞれの事業区分の貸借対照表の貸借の金額がバランスするように計算し
て求めることになる。

投資有価証券 18,000,000 円は、資料4(2)から、設立時に贈与された国債で、定款
で公益目的事業会計の基本財産としたものである。貸方の受贈投資有価証券は、正味財
産増減計算書の指定正味財産増減の部に計上される。

日付	借方事業区分	借方科目	借方金額	貸方事業区分	貸方科目	貸方金額	摘要
×/×	公益目的事業	投資有価証券	18,000,000	公益目的事業	受贈投資有価証券	18,000,000	国債受贈額

正味財産の部の受贈投資有価証券は、正味財産増減計算書の受贈投資有価証券の金額
を転記したものである。カッコ書きの「(うち基本財産への充当額)」は、全額が基本財
産へ充当されているので、18,000,000 円となる。

一般正味財産 552,480 円は、正味財産増減計算書の一般正味財産期末残高を転記した
ものである。

(2) 法人会計

現金預金 5,684,780 円は、現金および普通預金の期末残高である。

未収入金 400,000 円は、期末における一般会員にかかる未収会費の金額である。

特定資産の退職給付引当預金 120,000 円は、資料4(7)から、将来発生が見込まれ
る事務職員の退職金の原資として積み立てている定期預金である。

建物附属設備 3,121,200 円は、賃借している事務所の内装費であり、減価償却後の期
末簿価である。

什器備品 1,875,000 円は、事務所の机、ロッカー、パソコンなどであり、減価償却後
の期末簿価である。

差入保証金 3,000,000 円は、事務所の賃借に際して支出した保証金である。

預り金 16,100 円は、事務員給料にかかる源泉所得税預り金の期末残高である。

短期借入金 552,480 円は、上記（１）で説明した、公益目的事業会計に対する内部債務である。

長期借入金 12,000,000 円は、資料４（８）から、事務所賃借や什器備品の購入など事務所開設のための資金として借り入れたもので、一部返済後の期末残高である。

退職給付引当金は、資料４（７）から、退職資金の積み立てに合わせて、次のように計上しているものである。第２期も同様である。

日付	借方事業区分	借方科目	借方金額	貸方事業区分	貸方科目	貸方金額	摘要
×/×	法人会計	退職給付引当預金	120,000	法人会計	普通預金	120,000	退職給付引当預金（定期預金）に振替
×/×	法人会計	退職給付引当金繰入額	120,000	法人会計	退職給付引当金	120,000	退職給付引当金繰入額

一般正味財産 1,512,400 円は、正味財産増減計算書の一般正味財産期末残高を転記したものである。カッコ書きの「（うち特定資産への充当額）」は、特定資産として繰入られている金額 120,000 円を記入する。

（３）内部取引消去

内部取引から生じた債権債務である短期貸付金 552,480 円と短期借入金 552,480 円を相殺消去するために、それぞれマイナス金額を記入する。

３．第１期の正味財産増減計算書内訳表の説明

正味財産増減計算書内訳表は、金額欄が公益目的事業会計、法人会計、内部取引消去および合計に区分されている。公益目的事業が複数ある場合には、さらに、これらの会計を区分する必要がある。内部取引消去は、内部取引によって生じた収益および費用を消去するためのものである。内部取引が消去された合計欄の金額が、正味財産増減計算書の金額となる。

（１）公益目的事業会計

基本財産受取利息 240,000 円は、資料４（２）から、基本財産である国債の利息である。

受取会費 1,170,000 円は、公益目的事業に係る会員からの会費収入である。

事業費 857,520 円は、公益目的事業に係る経費で、内訳科目別に列挙している。

当期経常増減額 552,480 円は、次のように計算している。

経常収益計 1,410,000 円－経常費用計 857,520 円＝552,480 円

受贈投資有価証券 18,000,000 円は、資料４（２）から、基本財産である国債の受贈益

である。

正味財産期末残高 18,552,480 円は、次のように計算する。

$$\begin{aligned} & \text{一般正味財産期末残高 } 552,480 \text{ 円} + \text{指定正味財産期末残高 } 18,000,000 \text{ 円} \\ & = 18,552,480 \text{ 円} \end{aligned}$$

(2) 法人会計

受取会費 7,200,000 円は、一般会員からの会費収入である。

管理費 5,687,600 円は、事務所従業員給料や事務所諸経費で、内訳科目別に列挙している。減価償却費も事務所の内装費や事務所の什器備品に係るものである。

当期経常増減額 1,512,400 円は、次のように計算する。

$$\text{経常収益計 } 7,200,000 \text{ 円} - \text{経常費用計 } 5,687,600 \text{ 円} = 1,512,400 \text{ 円}$$

(3) 内部取引消去

ある事業で作成したレポートを別の事業で購入するような場合には、内部取引による収益と費用が発生するため、内部取引消去欄で収益と費用を消去することになる。

本問の場合、公益目的事業会計と法人会計との間で、一方の収益になり、他方の費用になるような内部取引はないので、内部取引消去欄で消去すべきものはない。

4. 第2期の貸借対照表内訳表の作成

会計ソフトから、次のような部門別貸借対照表を出力する。部門別貸借対照表の出力機能がない会計ソフトの場合には、部門ごとに貸借対照表を出力することになる。

資料1から、企業向けの財務会計ソフトを利用しているため、表計算ソフトへの変換に若干の工夫が必要である。公益法人会計用の会計ソフトもあるが、財務会計ソフトに比べて価格が高額であるため、このような処理を行っている公益法人は少なくない。

部門別貸借対照表

公益社団法人H

単位：円

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

勘定科目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
現金	0	252,080	252,080
普通預金	0	4,299,520	4,299,520
現金預金合計	0	4,551,600	4,551,600
未収入金	0	480,000	480,000
短期貸付金	0	208,320	208,320
その他の流動資産合計	0	688,320	688,320
流動資産合計	0	5,239,920	5,239,920
建物附属設備	0	2,706,100	2,706,100
機械装置	3,628,800	0	3,628,800
什器備品	0	1,279,140	1,279,140
有形固定資産計	3,628,800	3,985,240	7,614,040
投資有価証券	18,000,000	0	18,000,000
退職給付引当預金	0	240,000	240,000
差入保証金	0	3,000,000	3,000,000
投資その他の資産合計	18,000,000	3,240,000	21,240,000
固定資産合計	21,628,800	12,465,160	28,854,040
資産合計	21,628,800	12,465,160	34,093,960
預り金	0	27,540	27,540
短期借入金	208,320	0	208,320
流動負債合計	208,320	27,540	235,860
長期借入金	0	9,000,000	9,000,000
退職給付引当金	0	240,000	240,000
固定負債合計	0	9,240,000	9,240,000
負債合計	208,320	9,267,540	9,475,860
指定正味財産	18,000,000	0	18,000,000
一般正味財産	552,480	1,512,400	2,064,880
当期純利益	2,868,000	1,685,220	4,553,220
純資産合計	21,420,480	3,197,620	24,618,100
負債・純資産合計	21,628,800	12,465,160	34,093,960

(1) 公益目的事業会計

機械装置 3,628,800 円，投資有価証券 18,000,000 円および短期借入金 208,320 円はそのまま転記することになる。

指定正味財産 18,000,000 円は、第 1 期に受け入れた受贈投資有価証券であるから、指定正味財産に転記することになる。

一般正味財産 552,480 円は、第 1 期から繰越されたものなので、正味財産増減計算書内訳表の一般正味財産期首残高に転記することになる。

当期純利益 2,868,000 円は、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額の合計額である。これらの金額の内訳は、貸借対照表からは不明なので、あとで、正味財産増減計算書内訳表から転記することにする。下記 6（1）参照。

（2）法人会計

現金預金合計 4,551,600 円、未収入金 480,000 円、短期貸付金 208,320 円、建物附属設備 2,706,100 円、什器備品 1,279,140 円、退職給付引当預金 240,000 円、差入保証金 3,000,000 円、預り金 27,540 円、長期借入金 9,000,000 円および退職給付引当金 240,000 円は、そのまま転記することになる。

一般正味財産 1,512,400 円は、正味財産増減計算書における一般正味財産期首残高である。法人会計には、指定正味財産がないので、当期純利益 1,685,220 円は当期一般正味財産増減額である。したがって、一般正味財産期末残高はこれらの合計額 3,197,620 円になる。これを、貸借対照表の一般正味財産に転記する。

一般正味財産 1,512,400 円 + 当期純利益 1,685,220 円 = 3,197,620 円

（3）内部取引消去

法人会計の短期貸付金 208,320 円と公益目的事業会計の短期借入金 208,320 円は、内部取引によって生じた債権債務であるため、内部取引消去欄にそれぞれマイナス金額を記入することで、合計欄でゼロになるようにしている。

5. 第 2 期の正味財産増減計算書内訳表の説明

会計ソフトから、次のような部門別損益計算書を出力する。部門別損益計算書の出力機能がない会計ソフトの場合には、部門ごとに損益計算書を出力することになる。資料 3 によると、事業費と管理費の内訳科目は、これらの科目に補助科目を設定して処理しているため、部門別損益計算書に補助科目を同時に表示できるように設定する。部門別損益計算書に補助科目を同時に表示する機能がない場合には、補助科目一覧表を別に出力しなければならない。

部門別損益計算書

公益社団法人H

単位：円

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

勘定科目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
基本財産受取利息	240,000	0	240,000
受取会費	2,700,000	7,640,000	10,340,000
受取国庫補助金（一般）	1,800,000	0	1,800,000
売上高合計	4,740,000	7,640,000	12,380,000
事業費	4,572,000	0	4,572,000
助成金	900,000	0	900,000
旅費交通費	259,200	0	259,200
会議費	172,800	0	172,800
印刷製本費	432,000	0	432,000
研究図書費	216,000	0	216,000
減価償却費	2,419,200	0	2,419,200
消耗品費	129,600	0	129,600
雑費	43,200	0	43,200
管理費	0	5,785,220	5,785,220
給料手当	0	2,400,000	2,400,000
法定福利費	0	390,100	390,100
退職給付引当金繰入額	0	120,000	120,000
消耗品費	0	330,480	330,480
地代家賃	0	933,120	933,120
水道光熱費	0	247,320	247,320
旅費交通費	0	73,440	73,440
通信費	0	69,120	69,120
会議費	0	98,280	98,280
新聞図書費	0	29,160	29,160
減価償却費	0	841,400	841,400
支払利息	0	212,000	212,000
雑費	0	40,800	40,800
販売費一般管理費合計	4,572,000	5,785,220	10,357,220
営業利益	168,000	1,854,780	2,022,780
営業外収益合計	0	0	0
什器備品除却損	0	169,560	169,560
営業外費用合計			0
経常利益	168,000	1,685,220	1,853,220
受取国庫補助金（指定）	4,500,000	0	4,500,000
一般正味財産振替	-1,800,000	0	-1,800,000
特別利益合計	2,700,000	0	2,700,000
特別損失合計	0	0	0
税引前当期純利益	2,868,000	1,685,220	4,553,220
当期純利益	2,868,000	1,685,220	4,553,220

部門別損益計算書の金額を正味財産増減計算書内訳表に転記すればいいのである。各項目の内容について説明する。

(1) 基本財産受取利息

公益目的事業会計の基本財産である国債の利息の受取額である。

日付	No.	借方事業区分	借方科目	借方金額	貸方事業区分	貸方科目	貸方金額	摘要
3/31	2	法人会計	普通預金	240,000	公益目的事業	基本財産受取利息	240,000	国債利息受取額

(2) 受取会費

公益目的事業会計の会費受取額 2,700,000 円と法人会計の会費受取額 7,640,000 円(7,200,000 円+440,000 円)である。

日付	No.	借方事業区分	借方科目	借方金額	貸方事業区分	貸方科目	貸方金額	摘要
3/31	1	法人会計	普通預金	10,260,000	法人会計	受取会費	7,200,000	本年度会費受取額
					公益目的事業	受取会費	2,700,000	本年度会費受取額
					公益目的事業	未収入金	36,000	前年度会費受取額

日付	No.	借方事業区分	借方科目	借方金額	貸方事業区分	貸方科目	貸方金額	摘要
3/31	12	法人会計	未収入金	440,000	法人会計	受取会費	440,000	当期末収会費

(3) 受取国庫補助金

資料4(3)から、機械装置取得のために国から補助金 4,500,000 円を受入れた。用途の指定のある補助金なので、指定正味財産の増加額として取扱う。

日付	No.	借方事業区分	借方科目	借方金額	貸方事業区分	貸方科目	貸方金額	摘要
3/31	3	法人会計	普通預金	4,500,000	公益目的事業	受取国庫補助金(指定)	4,500,000	機械装置取得のための補助金

この補助金を原資の一部として機械装置を取得した。

日付	No.	借方事業区分	借方科目	借方金額	貸方事業区分	貸方科目	貸方金額	摘要
3/31	4	公益目的事業	機械装置	6,048,000	法人会計	普通預金	6,048,000	研究用機械装置の取得

決算で、この機械装置の減価償却費を計上した。減価償却費は、事業費として、一般正味財産増減の部に計上される。

そこで、経常収益と経常費用とを対応させるために、指定正味財産に計上した受取国庫補助金のうち、減価償却費相当額については、指定正味財産から一般正味財産に振替える。資料4(9)参照。

$$\text{減価償却額 } 2,419,200 \text{ 円} \times \frac{\text{国庫補助金額 } 4,500,000 \text{ 円}}{\text{機械装置取得価額 } 6,048,000 \text{ 円}} = 1,800,000 \text{ 円}$$

日付	No.	借方事業区分	借方科目 補助科目	借方金額	貸方事業区分	貸方科目	貸方金額	摘要
3/31	13	公益目的事業	事業費 減価償却費	2,419,200	公益目的事業	機械装置	2,419,200	当期減価償却費
		公益目的事業	一般正味財産振替	1,800,000	公益目的事業	受取国庫補助金 (一般)	1,800,000	指定正味財産から一般正味財産への振替

※ No. 13の一部

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	240,000	0	0	240,000
② 受取会費				
受取会費	2,700,000	7,640,000	0	10,340,000
③ 受取国庫補助金				
受取国庫補助金	1,800,000	0	0	1,800,000

II 指定正味財産増減の部				
① 受取補助金等				
受取国庫補助金	4,500,000	0	0	4,500,000
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 1,800,000	0	0	△ 1,800,000

(4) 什器備品除却額

資料4 (6) から、パソコンの除却損がある。

日付	No.	借方事業区分	借方科目	借方金額	貸方事業区分	貸方科目	貸方金額	摘要
3/31	9	法人会計	什器備品除却損	169,560	法人会計	什器備品	169,560	什器備品一部除却

6. 第2期の貸借対照表内訳表の完成

(1) 公益目的事業会計の一般正味財産期末残高と指定正味財産期末残高

公益目的事業会計の一般正味財産期末残高 720,480 円と指定正味財産期末残高 20,700,000 円をそれぞれ貸借対照表内訳表の一般正味財産と指定正味財産にそれぞれ振り替える。

なお、指定正味財産 20,700,000 円の内訳は、次のとおりである。

指定正味財産期首残高	18,000,000 円	→	受贈投資有価証券	(第1期に発生)
受取国庫補助金	4,500,000 円			
一般正味財産への振替額	<u>△1,800,000 円</u>			
差 引	<u>2,700,000 円</u>	→	国庫補助金等	

ところで、部門別貸借対照表における公益目的事業会計の当期純利益は、2,868,000 円であった。上記の計算から、指定正味財産の当期増加額は、2,700,000 円であることがわかった。したがって、公益目的事業会計の一般正味財産の当期増加額は、差額の 168,000 円となる。これをまとめると、次のとおりとなる。

区分	期首残高	当期増減額	期末残高
指定正味財産	18,000,000	2,700,000	20,700,000
一般正味財産	552,480	168,000	720,480
合計	18,552,480	2,868,000	21,420,480

(2) 内部債権債務の計上

まず、前期末に計上した内部債権債務計上の仕訳（上記2（1）参照）を反対仕訳して、短期貸付金と短期借入金をゼロにする。

日付	No.	借方事業区分	借方科目	借方金額	貸方事業区分	貸方科目	貸方金額	摘要
3/31	14	法人会計	短期借入金	552,480	公益目的	短期貸付金	552,480	前期内部債権債務相殺

※ No. 14の一部

この処理のあとで、公益目的事業会計と法人会計の貸借対照表（簡易）を作成すると、次のとおりである。それぞれに貸借差額 208,320 円が生じていることがわかる。この差額が生ずるのは、資料4(10)から、公益目的事業会計が現金預金勘定をもっておらず、取引の都度、内部債権債務を計上していないからである。

公益目的事業会計

投資有価証券	18,000,000	指定正味財産	20,700,000
機械装置	3,628,800	一般正味財産	720,480
小計	21,628,800	小計	21,420,480
		差額	208,320

法人会計

現金預金	4,551,600	預り金	27,540
未収入金	480,000	長期借入金	9,000,000
退職給付引当預金	240,000	退職給付引当金	240,000
建物附属設備	2,706,100	一般正味財産	3,197,620
什器備品	1,279,140		
差引保証金	3,000,000		
小計	12,256,840	小計	12,465,160
差額	208,320		

したがって、この差額を解消するために、次に仕訳を入力する。

日付	No.	借方事業区分	借方科目	借方金額	貸方事業区分	貸方科目	貸方金額	摘要
3/31	14	法人会計	短期貸付金	208,320	公益目的	短期借入金	208,320	内部債権債務当期発生額

※ No.14の一部

7. 財務諸表の一部に対する説明

(1) 経常収益が増減した要因

第1期と第2期の経常収益は、次のとおりである。基本財産受取利息は、第1期と第2期は同額である。受取会費は、1,970,000円増加している。

第2期 10,340,000円－第1期 8,370,000円＝1,970,000円

第2期は、受取国庫補助金 1,800,000円が発生した。これは、指定正味財産からの振替額（減価償却相当額）である。

(第1期)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	240,000	0	0	240,000
② 受取会費				
受取会費	1,170,000	7,200,000	0	8,370,000
経常収益計	1,410,000	7,200,000	0	8,610,000

(第2期)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	240,000	0	0	240,000
② 受取会費				
受取会費	2,700,000	7,640,000	0	10,340,000
③ 受取国庫補助金				
受取国庫補助金	1,800,000	0	0	1,800,000
経常収益計	4,740,000	7,640,000	0	12,380,000

(2) 事業費が増減した主な要因

第1期と第2期の事業費は、次のとおりである。

(第1期)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
① 事業費				
旅費交通費	223,560	0	0	223,560
会議費	149,040	0	0	149,040
印刷製本費	150,120	0	0	150,120
研究図書費	186,840	0	0	186,840
消耗品費	111,240	0	0	111,240
雑費	36,720	0	0	36,720
事業費計	857,520	0	0	857,520

(第2期)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
① 事業費				
助成金	900,000	0	0	900,000
旅費交通費	259,200	0	0	259,200
会議費	172,800	0	0	172,800
印刷製本費	432,000	0	0	432,000
研究図書費	216,000	0	0	216,000
減価償却費	2,419,200	0	0	2,419,200
消耗品費	129,600	0	0	129,600
雑費	43,200	0	0	43,200
事業費計	4,572,000	0	0	4,572,000

事業費の総額は、3,714,480 円とかなり増加している。内訳科目別に一覧表にまとめると次のとおりである。

科目	第1期	第2期	増減
助成金		900,000	900,000
旅費交通費	223,560	259,200	35,640
会議費	149,040	172,800	23,760
印刷製本費	150,120	432,000	281,880
研究図書費	186,840	216,000	29,160
減価償却費		2,419,200	2,419,200
消耗品費	111,240	129,600	18,360
雑費	36,720	43,200	6,480
合計	857,520	4,572,000	3,714,480

増加額が大きいのは、助成金、印刷製本費、減価償却費である。

助成金は、資料4（4）から、第2期から各種関係団体に対して支出した研究助成金である。

印刷製本費は、281,880 円増加している。

減価償却費は、資料4（3）から、第2期に取得した研究用機械装置に対するものである。

(3) 第2期の当期経常外増減額の内容

第2期の経常外増減額は、次のとおりである。内容は、法人会計で発生した什器備品除却損である。これは、資料4（6）から、パソコン廃棄による除却損である。

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 経常外増減の部				
① 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
② 経常外費用				
什器備品除却損	0	169,560	0	169,560
経常外費用計	0	169,560	0	169,560
当期経常外増減額	0	△ 169,560	0	△ 169,560

(4) 指定正味財産期末残高が増減した要因

第1期と第2期の指定正味財産は、次のとおりである。

第1期で発生した受贈投資有価証券 18,000,000 円は、第2期では、指定正味財産期首残高として繰越されている。

第2期で新たに発生したのは、受取国庫補助金 4,500,000 円とそのうちの一般正味財産への振替額△1,800,000 円（減価償却費相当額）である。したがって、指定正味財産は、差引で 2,700,000 円増加したことになる。

受取国庫補助金 4,500,000 円－一般正味財産への振替額 1,800,000 円＝2,700,000 円
(第1期)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
① 受 贈 益				
受 贈 投 資 有 価 証 券	18,000,000	0	0	18,000,000
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	18,000,000	0	0	18,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	18,000,000	0	0	18,000,000

(第2期)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
① 受 取 補 助 金 等				
受 取 国 庫 補 助 金	4,500,000	0	0	4,500,000
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 1,800,000	0	0	△ 1,800,000
当期指定正味財産増減額	2,700,000	0	0	2,700,000
指定正味財産期首残高	18,000,000	0	0	18,000,000
指定正味財産期末残高	20,700,000	0	0	20,700,000

(5) 固定資産合計が増減した要因

第1期と第2期の固定資産は、次のとおりである。第2期は、合計で 2,737,840 円増加している。

第2期 28,854,040 円－第1期 26,116,200 円＝2,737,840 円
(第1期)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 固定資産の部				
(1) 基本財産				
投 資 有 価 証 券	18,000,000	0	0	18,000,000
基 本 財 産 計	18,000,000	0	0	18,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当預金	0	120,000	0	120,000
特定資産合計	0	120,000	0	120,000
(3) その他の固定資産				
建 物 附 属 設 備	0	3,121,200	0	3,121,200
什 器 備 品	0	1,875,000	0	1,875,000
差 入 保 証 金	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産合計	0	7,996,200	0	7,996,200
固 定 資 産 合 計	18,000,000	8,116,200	0	26,116,200

(第2期)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 固定資産の部				
(1) 基本財産				
投資有価証券	18,000,000	0	0	18,000,000
基本財産計	18,000,000	0	0	18,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当預金	0	240,000	0	240,000
特定資産合計	0	240,000	0	240,000
(3) その他の固定資産				
建物附属設備	0	2,706,100	0	2,706,100
機械装置	3,628,800	0	0	3,628,800
什器備品	0	1,279,140	0	1,279,140
差入保証金	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産合計	3,628,800	6,985,240	0	10,614,040
固定資産合計	21,628,800	7,225,240	0	28,854,040

公益目的事業会計では、第2期に機械装置が3,628,800円発生した。

機械装置の総勘定元帳を見ると、3,628,800円は、取得価額6,048,000円から減価償却費2,419,200円を控除した後の期末帳簿価額であることがわかる。

(総勘定元帳)

機械装置

(公益目的事業会計)

日付	相手勘定科目 補助科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
4/1		前期繰越			0
3/31	普通預金	研究用機械装置の取得	6,048,000		6,048,000
3/31	事業費 減価償却費	当期減価償却費		2,419,200	3,628,800

法人会計の退職給付引当預金が120,000円増加している。総勘定元帳を見ると退職給付引当預金の積立てである。資料4(7)参照。

(総勘定元帳)

退職給付引当預金

(法人会計)

日付	相手勘定科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
4/1		前期繰越			120,000
3/31	普通預金	退職給付引当預金積立	120,000		240,000

法人会計の建物附属設備が415,100円減少しているのは、総勘定元帳から減価償却であることがわかる。

(総勘定元帳)

建物附属設備

(法人会計)

日付	相手勘定科目 補助科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
4/1		前期繰越			3,121,200
3/31	管理費 減価償却費	当期減価償却額		415,100	2,706,100

法人会計の什器備品が 595,860 円減少しているのは、総勘定元帳から什器備品の除却額 169,560 円と減価償却 426,300 円の合計であることがわかる。

(総勘定元帳)

什器備品

(法人会計)

日付	相手勘定科目 補助科目	摘要	借方金額	貸方金額	残高
4/1		前期繰越			1,875,000
3/31	什器備品除却損	什器備品一部除却		169,560	1,705,440
3/31	管理費 減価償却費	当期減価償却額		426,300	1,279,140

減価償却による固定資産の減少額は、次のとおりである。

機 械 装 置	2,419,200 円
建物附属設備	415,100 円
什 器 備 品	<u>426,300 円</u>
合 計	<u>3,260,600 円</u>

差入保証金は、増減していない。

(6) 固定負債が増減した要因

第1期と第2期の固定負債は、次のとおりである。第2期は 2,880,000 円減少している。

第2期 9,240,000 円－第1期 12,120,000 円＝△2,880,000 円

(第1期)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 固定負債				
長期借入金	0	12,000,000	0	12,000,000
退職給付引当金	0	120,000	0	120,000
固 定 負 債 合 計	0	12,120,000	0	12,120,000

(第2期)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 固定負債				
長 期 借 入 金	0	9,000,000	0	9,000,000
退 職 給 付 引 当 金	0	240,000	0	240,000
固 定 負 債 合 計	0	9,240,000	0	9,240,000

法人会計の長期借入金が 3,000,000 円減少している。総勘定元帳から、これは借入金の返済であることがわかる。

(総勘定元帳)

長期借入金

(法人会計)

日付	相 手 勘 定 科 目	摘 要	借方金額	貸方金額	残高
4/1		前期繰越			12,000,000
3/31	普 通 預 金	借入金返済額	3,000,000		9,000,000

退職給付引当金が 120,000 円増加している。総勘定元帳から、第2期の繰入額であることがわかる。

(総勘定元帳)

退職給付引当金

(法人会計)

日付	相 手 勘 定 科 目	摘 要	借方金額	貸方金額	残高
4/1		前期繰越			120,000
3/31	普 通 預 金	退職給付引当金当期繰入額		120,000	240,000